

コロナ禍でも環境重視政策を進める欧州

◆温暖化対策のためドイツは2038年までに石炭火力全廃を決定

ドイツで2020年7月3日、温室効果ガス削減のために石炭・褐炭の火力発電を38年までに「全廃」する「脱石炭法」が可決された。政府は今後、22年末の脱原発との両立を目指し、再生可能エネルギーをさらに拡大させる。26年から3年ごとに電力供給などへの影響を評価し、計画の前倒しも検討する。欧州では、フランスが21年、英国が25年までの石炭火力発電の全廃を既に表明している。

◆フランスの選挙では、環境政党が躍進、パリ市長の環境対策にお墨付きも

フランスで市町村議会選挙の決選投票が6月28日に行われ、リヨン、ボルドー、ストラスブールなど大都市を中心に環境派のヨーロッパ・エコロジー・緑の党が躍進した。パリでは、環境派と組んだ社会党のイダルゴ市長が再選された。市長は環境対策に力を注ぎ、自動車道を歩道や自転車道に変えるなどしてきた。

国民の環境対策への目は厳しく、フランス政府はこれまでも、新型コロナ禍で苦境に立つ航空業界への支援に、CO₂排出量の少ない鉄道で代替できる短距離路線の廃止を条件にするなどしてきたが、今後はさらに環境重視が進む可能性が高い。

◆EUはコロナによる景気後退からの復活に「グリーン・リカバリー」を掲げる

欧州連合（EU）は19年12月に気候変動対策として、「欧州グリーンディール」を発表した。新型コロナの影響で、EUの20年のGDP予測は▲8.3%と、景気は後退している。しかし、EUは掲げた目標を下げず、むしろこれを機会に、借金をしてでも「グリーン・

欧州グリーンディールの目標



https://eeas.europa.eu/delegations/japan_ja

リカバリー（緑の復興）」を目指す。たとえば、建物の省エネ工事により、雇用と温暖化対策、エネルギーコストの低減を見込む。7,500億ユーロ（約90兆円）の支援策を検討し、環境対策と経済復興の両立を計ろうとしている。 【赤山英子】